

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が判明していないもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
- ### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
  - ② 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 先入先出法による原価法
- ### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	3年～75年
物品	2年～17年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、貸付金及び長期延滞債権等のうち、一般債権については過去5年分の不納欠損率による計算額を、貸倒等懸念債権等、特定の債権については、回収が不能と見込まれる額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、山梨県公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としていいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

恩賜県有財産特別会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

市町村振興資金特別会計

県税証紙特別会計

集中管理特別会計

商工業振興資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

公債管理特別会計

電気事業会計

温泉事業会計

地域振興事業会計

国民健康保険特別会計

※ 地方公営企業会計は、すべて全体財務書類の対象としています。

ただし、流域下水道事業特別会計は、令和2年度からの地方公営企業法適用に合わせて連結の対象とします。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。